

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構 施設整備に必要な経費		事業開始 年度	平成16年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		担当課室	計画課		計画課長 山下 治
会計区分	一般会計		上位政策	個性が輝く高等教育の振興		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画 第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人国立高等専門学校機構の施設は、優れた人材の養成、創造的・先端的な研究開発等を推進するために不可欠な基盤であることから、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18年～22年度)を策定し、老朽施設の再生を最重要課題とした上で、独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、独立行政法人国立高等専門学校機構の重点的・計画的整備を支援している。 補助率:定額					
実施状況	平成21年度は、33事業に対し施設整備費補助金を交付し、実施した。 (うち、前年度からの繰越19事業、翌年度への繰越4事業を含む)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6,145	8,081	2,193	1,379	1,261
	執行額	6,054	6,229	7,893		
	執行率	98.5%	77.1%	359.9%		
	総事業費(執行ベース)	6,054	6,229	7,893		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	国立高等専門学校機構施設整備事業は、概算要求時に国立高等専門学校の概算要求事業を選定、政府予算案決定時に実施予定事業を選定している。また、予算成立後に財務大臣と文部科学大臣との間で行われる国立大学法人等施設整備事業の協議に併せて、実施事業を選定し交付決定している。なお、各事業選定時に、ホームページに事業名等を掲載し公表している。 各事業の完了後には、国立高等専門学校機構から実績報告書を提出させ、契約状況や納品書などの内容等を精査した上で額の確定を行っている。 国立高等専門学校機構においては、原則、一般競争入札方式により建設業者等と契約を行っている。				
	見直しの 余地	本事業は、独立行政法人国立高等専門学校機構の重点的・計画的整備に必要な事業であり、今後も引き続き適正な事業実施に努めて参りたい。 事業の実施に当たっては、概算要求時、政府予算案決定時、予算成立時にそれぞれ事業を選定し、ホームページに掲載し公表している。また、予算の支出状況についても、今後、文部科学省予算執行計画に基づき公表していくことにより、事業の透明性を更に高めていく予定である。				
予算 監 視 の ・ 所 効 見 率 化	1. 事業評価の観点：この事業は、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設整備事業に対し補助を行う事を目的に行われている事業である。今回事業の必要性及び効率化の観点から検証を行った。 2. 所見：今後も、教育研究拠点の再生整備、耐震改修及び狭隘解消等へ向け計画的な整備が必要である。国立高等専門学校機構の公共性に鑑み、政府全体の公共工事コスト削減対策を踏まえ、予算の効率的な執行を行うとともに、計画的な整備を着実に実施する必要があり、現状の予算規模を引き続き維持すべきである。					
補 記	※予算の状況欄の執行額には、前年度からの繰越額を含んでいるため、執行率が100%を超えている年度がある。					

文部科学省
7,893百万円

〔国立高等専門学校機構が行う施設整備事業の
補助対象の選定、補助金の交付、実績の確認〕

【補助】

A. (独)国立高等専門学校機構
7,893百万円

〔施設整備事業の計画、発注、監理〕

【総合評価一般競争入札】

B. 施設整備事業 7,584百万円
建設業者等
全233件

〔施設整備事業の施工等〕

【随意契約】

C. 不動産購入 309百万円
土地開発公社等
全2件

〔高専建設に係る先行取得用地費用の支払等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立高等専門学校機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備	施設整備費用	7,290			
土地購入	用地購入費用	309			
設計監理	設計監理費用	279			
その他	事務費、旅費	15			
計		7,893	計		0
B.東信土建(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	直接工事費、現場管理費	418			
その他	会社経費	22			
計		440	計		0
C.名護市土地開発公社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地購入費	土地代金	239			
計		239	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧（Bブロック上位10機関）

事業名： 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費

	支出先	支出額（百万円）
1	東信土建（株）	440
2	（株）池田工業	413
3	西田建設（株）	205
4	林建設工業（株）	202
5	井森工業（株）	199
6	荒井建設（株）	152
7	洋林建設（株）	151
8	（株）佐藤組	149
9	（株）岡崎工務店	125
10	（株）柿本商会	123
	その他 223件	5,425
	合計	7,584

「複数支出先ブロック」の支出先一覧（Cブロック上位10機関）

事業名： 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費

	支出先	支出額（百万円）
1	名護市土地開発公社	239
2	岩手県	70
	合計	309